

「信用論」動態化の方法

—川合一郎教授の所説に関連して—

松 井 安 信

はじめに

近年『資本論』の動態化の方法に関連して「信用論」の基礎的理解とその動態化—信用と恐慌あるいは管理通貨・金融資本への論理的展開—のための新しい問題提起が盛んに行なわれている。川合教授は近著『管理通貨と金融資本』(1974年)において、この複雑で難解な諸問題の論点と諸見解の対立点をコンパクトに整理されたうえで、自らのこれまでの見解を対置されている。

小稿では教授のこの理論的交通整理を参考にしながら、つぎの順序でとりあげてみたい。問題が広汎多岐であるので、私見については要点だけをのべ、詳細は拙著『マルクス信用論と金融政策』序章の補論・第1章に譲りたいので予めお断りしておく。

- (1) 『資本論』の方法とその動態化
- (2) 信用論体系とその動態化の方法—景気変動との関連
- (3) 川合一郎教授の所説に関連して

(1) 『資本論』の方法とその動態化

信用論のいわゆる「導入」問題が、『資本論』の動態化において重要な役割をしましている—とくに「価値革命」、貨幣信用と利子率変動との関連などにおいて—以上、この項目の問題について簡単にふれておく必要がある。

その要点だけを摘記しておく、現行『資本論』の基本的方法は、プランに一部変更はみられたが、完全競争の想定のもとでは「過ぎ去った運動の平均」あるいは「理想的平均」の静態的・均衡的方法によって、需・給の不均衡による価値と価格との一時的・周期的な乖離などの変動要因はプラス・マイナスの相殺によって捨象される。こ

の方法によって、一方で「資本一般」概念に照応する一般(=平均)利潤率→生産価格の成立と生産価格の法則を解明し、他方で、長期的には資本の有機的構成の高度化と平均利潤率の傾向的低下を解明することによって、資本主義的生産様式の特異歴史的な性格を論証することにあつた。ここで確認しておきたいことは、『資本論』のこのような想定のもとでは、個別資本は社会総資本の一可除部分、個別価値は社会的価値の一構成部分として措定され、生産価格論では総剰余価値=総利潤として措定、そのすべてが実現される均衡条件のもとで平均利潤率の傾向的低下が論証されていること、市場価値の成立する同一部門内、生産価格の成立する異種部門間において、生産条件ないし資本の有機的構成の差異に応じて資本間の差異と競争の条件が存在していることなどである。これらの諸点の確認は文字どおり均衡論的な近代経済学と『資本論』の均衡的方法の本質的な相違をしめしている。

したがって、『資本論』の方法を動態化するということは、均衡—不均衡—均衡の景気変動(価値革命の介在)の過程で、個別資本視角(ミクロ)を中心に、前述の資本間の差異にもとづく競争と信用の利用を具体化しながら、競争のゆきつくところでは、一方で新しい平均利潤率→生産価格が形成される過程を、他方では、前の均衡点から後の新たな均衡点の成立のたびごとに資本の有機的構成の高度化と平均利潤率の傾向的低下があることを論証するためのプロセス分析であり、また「資本の集積・集中」へいたる段階規定を含んでいる。

(2) 信用論体系とその動態化の方法—景気変動との関連

このように『資本論』の方法を理解すると、貨

幣論次元での貨幣流通の諸法則も「資本一般」を措定した信用論次元での論理的具体化である信用(制度)論での商業信用—銀行信用—中央銀行信用—その具体的形態としての銀行券流通の法則、信用貨幣と準備金や利子率の変動なども、「資本一般」の法則を解明するかぎりにおいて論及され、研究対象もそれ相当の限定をうけるのは方法論的にとうぜんのことであろう。たとえば、信用論では研究対象はもっぱら商業信用と銀行信用に限定されて公信用が除外され、銀行信用も基本的に商業信用—再生産を基礎として再生産過程にある機能資本=流通資本の節約→貨幣節約を中心に論及し、利子率の変動に主として関連する「貨幣信用」→利子生み資本の独自の運動は具体的な資本の運動と景気変動に論及した箇所に関連して言及・指摘されているにすぎない(主として第3巻第5篇第30~32章「貨幣資本と現実資本」)。

かくて、第3巻第27章の「資本主義的生産における信用の役割」としては、Ⅰ利潤率の均等化、Ⅱ流通費の節減、Ⅲ株式会社の形成、Ⅳ株式制度があげられることになった。ⅠⅡとⅢⅣとの間にはちょっと断層があるようであるが、ⅠⅡは「流通時間の止揚」の視点から、ⅢⅣは「資本所有の量的制限止揚」の視点からの理論的展望として理解されること、さらに当面の課題である『資本論』の方法的限定によって諸資本の「蓄積」「競争」「集積」つまり「資本論プラン」の特殊性が基本的に捨象されたためと考えてよいであろう。

このように『資本論』と信用論の方法論的関連を設定して信用論体系とその動態化について要約してみるとつぎのとおりである。

A 信用論の基礎

①商業信用 機能資本家が再生産過程にある機能資本=流通資本を相互の前貸によって節約する、これが商業信用である。したがってこのばあいは機能資本=貸付資本であるから利子生み資本の独自性→再生産の攪乱性は基本的に捨象され、利子および利子率の変動とも本質的に無関係である。

商業信用の限界 (イ)相殺差額 (ロ)商業信用の連鎖系列にある端緒資本家の追加資本の負担 (ハ)労賃部分と資本家の消費支出分

②銀行信用 i) 商業信用の銀行信用による代位(=手形割引)—本質的には繰り延払いの延長—は信用連鎖の拡大で商業信用と同じである。かくてさきの商業信用の限界(ロ)は処理され、(イ)と(ハ)の限界は、究極的には個別資本の現実の資本還流によって解決されるが、社会総体的には貨幣取扱業—社会的規模の再生産をバックにした貨幣信用=遊休貨幣(資本)の預金形態による社会的な集中と銀行券の「現金」化によって解決される。

ii) 貨幣信用 この信用の役割は、第1、銀行信用の本来的基礎としての商業信用の支払手段(貨幣)を前述の預金形態で確保し、さらに商業信用を拡大させ、資本の姿態転換を速め「流通時間の止揚」という機能、第2、さいきん問題とされてきた「資本所有の量的制限止揚」により利潤率を高め、個別資本視角からすれば「資本信用」に通ずる機能。

以上要するに銀行信用は商業信用を本来的基礎とし、商業信用の限界を補強する手段として貨幣信用を「混和」することによって、社会総体(マクロ)的には利潤率の均等化と流通費を節約するところにその役割があった¹⁾。ところが貨幣信用は利子生み資本の運動を前提とし、これを媒介として行なわれることによって、商業信用の侍女たる役割から再生産の均衡—現実資本と貨幣資本との一致—を攪乱する魔女に変身し景気変動を誘発させる、といういみで商業信用とは「異なる契機」を銀行信用にもちこむ要素をもっている。かくて、景気変動と利子率変動との関連が重要な研究課題となってくる。(Bへ展開)

B 信用論の動態化

景気変動の動態分析でとくに重要な恐慌局面にスポットをあてて主要論点を示しておこう。

①再生産部面 (イ)景気上昇ないし繁栄局面では現在の生産価格以上への一般物価の上昇とそれを媒介とする生産部門間の蓄積と投資の不均衡。(ロ)生産価格を規定する社会総資本の有機的構成

1) この点については深町郁弥『所有と信用』第3章「銀行信用」に詳細な分析がある。教授が銀行信用の本質を川合教授と対照的に貨幣信用におかれている点は私見と異なる。本文でのべたとおりである。

の潜行的変化—新生産価格の基準点と価値破壊の条件の形成。

②信用部面 同じ局面では機能資本家相互間の取引は増大し、それに応じて商業信用とそれを補強し、刺激する貨幣信用→銀行信用は膨張する。こうしてこの局面の取引価格総額(pt)は、(イ)一般物価の現生産価格以上の騰貴と(ロ)新生産価格に比べての高い価格、という二重の「名目」的価額を代表し、それらが手形金額—銀行券ないし預金貨幣に反映・化体されている。

恐慌局面 かくて、生産部面に潜行していた部門間の不均衡—生産財生産部門の消費財生産部門にたいする不均等発展と回転期間の長期化による還流の遅滞—究極の消費制限にたいする生産力の「極限」までの発展—最終実現の困難を契機とした販路の停滞と信用連鎖—相殺関係の切断—信用創造された預金貨幣ないし銀行券の預金引き出しなし兌換の請求(商業信用の貨幣信用(貨幣そのものの要求)への転化、すなわち預金銀行にとっては銀行券、中央発券銀行にとっては兌換請求)。かくて、貨幣信用=遊休貨幣資本=貸し付け可能な貨幣資本、いわゆる「資金」の需・給関係は逼迫し利率のパニック・レートへの上昇→信用恐慌の勃発とそれによる前述の「名目」的価格を化体した商業手形ないしこれら手形の割引によって設定された信用貨幣の減価ないし破壊が生じる。現象的には信用恐慌のあとに産業恐慌がつづくが、その本質的原因は前述の生産部面での「価値革命」が流通部面での実現の困難として現象し、さらに上向具体化して金融部面に現われた因果転倒の形態であることを強調しておく必要がある。

(3) 川合一郎教授の所説に関連して

教授は『資本と信用』いらい、さいきんの業績を収められた『管理通貨と金融資本』にいたるまで一貫して『資本論』の動態化を指向されてきた。

教授の信用論動態化の方法は一方で個別資本視角(ミクロ分析)による資本間の競争と信用の利用によって景気変動の動態分析—金融政策を研究の射程におさめるとともに、他方では社会総資本視角(マクロ分析)の理論的装置—たとえば商業信用

と銀行信用およびこれらの信用と再生産との関連、再生産表式の総過程—商業流通と一般的流通との関連—を設定されることによって、個別資本の主体的行動ではあるが、転倒された形態であるミクロ的・盲目的な現実の資本運動を科学的にチェックする方法をもあわせて提起されている。

こうして、これまで『資本論』によって基本的に捨象されてきた変動要因を復元し具体化する景気変動の動態分析が可能となり、マルクス経済学はこの分析の延長線上に商業銀行の信用創造論(中央発券銀行のそれは従来の研究でも解明されていたが)や中央銀行の金融政策を研究の射程にいれ、科学的に分析する理論的装置をもつことができた。

以上は教授の業績であるが、しかしその反面教授の方法論にはなお幾つかの疑問点が残されているようにおもわれる。これをつぎの2つの問題に絞って提示しておこう。第1の問題は教授の価値論の理解について、第2は教授の信用論とその動態化の方法について。

(3)-① 教授の価値論ないし価値法則の理解について

商品生産のもとでは、価値は事後的・均衡的に分析・検証されるので一定の時間の経過を必要とする。マルクスの規定した商品の価値はその生産に必要な社会的・平均的労働であるとはこの意味である。

資本制生産のもとでは、価値法則は生産価格の法則というより具体的形態に上向・転形し、社会的労働はこれを基準として(ほぼ)均衡的に各部門に配分されることによって社会存続の条件は維持される。このばあい、よく議論の対象になる『資本論』第1巻・第2巻と第3巻との価値法則の関連で確認しておかねばならないことは、第1に、生産価格の論理次元でも、完全競争の前提のもとでは、一般的には社会的に中位・平均的な資本の有機的構成の部門では、市場価格=市場価値=生産価格か、ほぼこれに近い価値法則が貫徹する傾向にあること、第2に、資本間の競争(現実の競争に比べるとなお論理的抽象が加わっているが)で「資本一般」の概念に照応する一般(=平均)利

潤率が成立し、総利潤がいわゆる“等量の資本に等量の利潤”として配分されるが、その理論的前提として総剰余価値＝総利潤の想定が必要不可欠の条件であること、である。

ここで第3巻の生産価格論をこと更めて再確認したのは、教授がつぎのようにいわれているからである。

「価値法則はもともと現在の時点における労働配分のメカニズムである。」(『管理通貨と金融資本』124ページ)

価値法則の「擬制」「フィクション」として「(1)異時点の取引への拡充(たとえば道徳的磨損)(2)集計概念への拡充(総価値＝総価格……)(3)…(4)競争条件の阻碍のつじつまを合わせるためのもの「虚偽の社会的価値」「強められた労働」(5)…価値法則の国民経済間への拡充(国際価値論)など。これらの擬制された価値法則は、もともと価値法則からみれば、辺境領域における諸現象を説明する便宜のために考えられたものであって、はじめから多少の無理を承知のうえで行なわれたものである。」(同上、127ページ)

以上の問題は各項目ともそれぞれ大きな論点をふくんでいるので、ここでは主題と関連する「価値法則は現在の時点……」の「現在の時点」とはなにか、および(1)(2)(4)は価値法則の「擬制」と規定してよいか、を一括して検討しておこう。

教授のように、価値法則を価値どおりの交換として理解することは、『資本論』第1巻の単純商品流通か、せいぜい第2巻の再生産表式どまりの論理次元の価値論を指していわれていると考えてよいであろう。しかし、それでも該当箇所でのマルクスの価値規定は前述のように「社会的・平均的労働」であり、「運動の平均」によって規定された一般的抽象的規定であった。したがって、それゆえにこそこの一般的規定はより上向した論理次元の生産価格ないし市場価値にも中位・平均の資本組成の部門に(ほぼ)そのまま妥当するわけである。「現在の時点」で需・給によって決まるのは市場価格であり、これと価値とが一致することはむしろ偶然であることこそ変動常ない資本制生産の常態であることはマルクス自身強く指摘して

いたところである。

このように教授の価値論ないし価値法則の理解を第2巻までの抽象レベルのものだと解すると、こんどは第3巻の生産価格ないし市場価値をとび越えて再生産表式から商業流通と一般的流通との区別および前者の後者にたいする先行性→銀行信用の先行性という教授独特の動態化の方法論に疑問が追加されてくる。

動態分析では、景気変動と資本の有機的構成の社会的規模での高度化とそれに伴う「価値革命」が再生産的に重要課題である。したがって、『資本論』の想定する価値、再生産表式での価値($C+V+M$)はほんらい「異時点」にわたる概念で、これらの変動ファクターを含むものであるが、繰り返してみてきたように『資本論』の方法では空間的・時間的プラス・マイナスの相殺によって捨象されたのである。

(2)の総価値＝総価格、総剰余価値＝総利潤の理論的前提が生産価格論の論証にとって不可欠の条件であること、生産価格の法則が現実の資本制生産の無政府性—個別諸資本の主体的・盲目的運動を社会総体の、インヴィジブルの法則として規制していること、など前述のとおりである。

さらに(4)の「強められた労働」とは、同一部門の市場価値の成立および資本の生産条件(＝資本の有機的構成)の差異にしたがい、上位の生産条件の資本に特別剰余価値を生ぜしめること、またこの資本間の差異にもとづく個別利潤率の差をめぐって、資本間の競争→現在の均衡条件の攪乱・変動と新しい市場価値→生産価格の形成過程がはじまるという、再生産視角からみた静態分析と動態分析との結節点ともいべき概念である。しかるに教授はこの概念をも価値法則の「擬制」として基本的に排除されているのである。かくて、『資本論』第1巻・第2巻の論理次元の価値論、資本の有機的構成を一定とした均衡条件のもとでの動態化の方法では、はじめに注意しておいたように均衡的景気論になるとおもわれるがどうであろうか。

(3)-② 教授の信用論とその動態化の方法

ここではさらに問題をつぎの2点に絞ってみておこう。第1は、教授の信用論動態化の理論的装

置は①でみた再生産の均衡、資本の有機的構成一定→価値一定の条件を前提としているので均衡的信用論になっていないか。第2は、信用論の動態化—景気変動の動態分析あるいは金融政策(その基礎としての割引政策)への展開にとって利子率の変動は重要な研究課題とおもわれるが、教授のこれに関する論究が少ないのはなぜであろうか。

第1の問題 教授の信用論とその動態化の方法を簡略化して図式的に示すとつぎのとおりになろう。

①資本・信用論的原購性により「資本にとって必要な資金」という動態化概念の設定。

②再生産の総過程における商業流通と一般的流通の区別と前者の後者にたいする先行性。

③④に照応して商業信用—銀行信用(発券なし預金設定=信用創造)の先行性が対応。

⑤割引された手形金額に含まれている $V+M$ (=一般的流通)に相当する「現金」の引き出し (=銀行債務の支払)。

かくて、再生産部面と商業信用—銀行信用部面に景気変動の動態化契機=変動要因が設定される—「資本にとって必要な資金」($C+V+M$)も「一般的流通」に必要な貨幣量($V+M$)も再生産の拡大と将来の流通必要量の増大に対応して商業信用—銀行信用—中央銀行(信用)によって「先行的」ないしパラレルに供給しうる仕組みが装置されている。均衡的信用論になっていないかというゆえんである。

しかも銀行券の「現金」化に照応して、銀行券の私的債務性はあとでみるように後退し、その兌換の意義は「過剰発行の事後的チェック」社会的な通貨数量の調節手段として位置づけられている。すなわち、銀行券の「現金」化に伴って手形割引による預金設定(=信用創造)—その支払手段としての銀行券=現金の引き出し—需・給の不一致—一般物価の価値以上の騰貴(価値と価格の一時的乖離)—実現・還流(乖離の解消)²⁾。

2) 「 $W-G$ を予想して前以て $G-W$ を行なおうという資本自身の形態的本質から、銀行券は流通必要量以上に投入せざるをえない。ただ資本の回流が順調に行なわれているかぎり、この乖離は次々に訂正されて

以上のシェーマによって明らかのように、教授の『資本論』動態化の指向と問題提起はその意図に反して『資本論』の方法と同じように「価値革命」を基本的に捨象して、価値一定の条件のもとで市場価格ないし一般物価の価値以上あるいは以下の騰落—その逆数としての貨幣の相対価値の騰落(リカード・シェーマ)という静態分析になり、しかも(信用)貨幣論次元の(流通局限視角)になり終っていないだろうか。均衡的景気論の傾向があるというゆえんである。

かくて、信用部面では、(2)-B でみたように景気上昇ないし繁栄局面での機能資本相互間での信用取引の増大—手形金額の市場価格視点からと価値視点からの二重の「名目」価額化は価値一定の条件のもとでは一時的・周期的乖離として処理され、価値破壊をうけず与件とされることになる。教授の信用論動態化においては信用恐慌はなぜ、どのようにして発生するのであろうか。

第2の問題 信用論動態化と利子率の変動

前もって一言 ここでは利子率の変動を景気変動とくに恐慌との関連を中心として考察する。また、利子率の変動を問題とするばあい、それが平均利潤率にたいして独自の運動をするのは、貨幣信用—利子生み資本の特性の反映である³⁾。

さて、本論にもどって、教授の信用論動態化において利子率の変動がネグリジブルである理由は、方法論的にいえば前述の静態的な価値論と均衡的信用論に起因していると考えてよいだろう。これらの理論的想定のもとでは、利子率の変動は基本的に捨象してさしつかえないからである。

ここでは教授の信用論動態化の方法に即しながら利子率の変動がネグリジブルになる論拠をいま少し検討してみよう。

第1 教授の信用論—商業信用と貨幣信用との区別および両信用の銀行信用における内

いくので、過剰の累積は起らないけれども、過剰であること自体は資本の要求によってでる銀行券自体の本質的性格である。」(『資本と信用』112ページ)

3) 「全体としてみれば、利子率において表現されるような貸付資本の運動は、産業資本の運動とは反対の方向に進行する。」(岩波文庫『資本論』(10)「貨幣資本と現実資本」265ページ。)

的関連

これらの問題についての私見については(2)でのべたので繰り返さない。

教授の信用論の要点は大筋ではつぎのように入えよう。

(イ) 銀行信用の本質は商業信用代位(=手形割引がその原型)

(ロ) 商業信用 通説をとられているので省略する。

(ハ) 貨幣信用 銀行信用の支払手段を確保するために貨幣取扱業を媒介として集める。

(ニ) 貨幣信用も銀行信用—手形割引による発券ないし預金設定—銀行債務の支払(銀行券の兌換ないし預金引き出し形態をとる。)

みられるように、教授は銀行信用の本質を再生産の総過程=商業流通—商業信用—手形割引による商業信用代位、すなわち確定日払手形の一覧払銀行債務での置き換えとされた。そのうえで、教授独自の資本・信用論的原購性—銀行信用の先行性と貨幣信用による銀行信用の支払手段確保という補完機能をセットにして立体的・動態的信用理論を提示された。

ところが、この理論体系によれば、第1に、商業信用は機能資本家たちがそれぞれの手許で再生産過程で機能しつつある資本=流通資本を彼ら相互間で前貸する、といういみで、「資金」として未分化の貸借関係であり、したがって利子および利子率の変動と本質的に係わりがないというべきである。教授自身も割引料は「保証料」か「利子に近い」性格のものといわれているのはそのためである⁴⁾。第2に、貨幣信用は商業信用—銀行信用の支払手段を集める貨幣取扱業の貨幣技術的機能か補完的機能として位置づけられ⁵⁾、貨幣信用

4) 「割引料はもともと保証料から発展したもの…。保証料というのは、保証を受けることによって、貨幣を借りたのと同様の効果をもちうるようになる点では内容的には利子に近いものである。」(同上、31ページ)

5) 「銀行信用による商業信用の代位のもっとも古典的形式である手形の割引のばあいにはわかるように、この取引の本質は銀行による手形の一覧払いの保証である。……売上高の一部(付加価値)は所得として一般流通に入るといって再生産の条件によって、この一覧払

の主たる関心は「資本信用」→金融資本への論理的系列の展開基軸に傾斜している。第3に、かくて、マルクスが商業信用とは「異なる契機」をもった信用制度の他の側面として重視した貨幣信用—再生産の過程から遊離・析出される遊休貨幣を社会的に預金形態で集めて貸し付けるという、貨幣取扱業と利子生み資本の運動との結びつき—銀行信用の動態化—景気変動と利子率の変動との関連などの論究は教授にあっては軽視ないしネグリジブルにならざるをえなかったようにおもわれる⁶⁾。

保証の一部は全体としては必ず保証履行=支払請求をうける。このための支払準備金は、銀行が貨幣取扱業務を行なうものとして預託されている各産業資本家の遊休貨幣によって用意されているのである。現実の貨幣の貸付は、それに先行する一覧払保証→一覧払「債務の貸付」に包摂されていたことによって、その債務の履行として現われる。……これは銀行信用の先行性と形態的特質による。」(同上、98~9、29~30、151~2ページ)

「銀行信用の本質は、内容的には貨幣信用の媒介をも一覧払債務の貸付→その債務の履行の形態のもとに行なうところにある。……商業信用にたいする銀行信用の『本質的に異なる契機』とは、このような内容と形態の結合をさすのである。銀行信用=貨幣貸付論者に問いたいことは、銀行券の一覧払債務という規定はどこへ行ってしまったかということである。」(同上、158~9ページ)

ここで重要な問題は、貨幣信用が商業信用代位と「交錯」するばあい、前者の形態が後者の形態に包摂されることの強調も必要だが、利子率の変動にとってより重要なことは、本質的に利子率の変動に関係のない商業信用代位が「銀行債務の支払」→「資金」の需要が生ずるばあい、および貨幣信用が商業信用代位と同じ形態をとる(両信用の同一性?)として、その支払が必要となるばあい→「資金」の需・給の変動による利子率の変動→利子生み資本の運動との関連における商業信用、その代位としての銀行信用とその他の側面である貨幣信用との差別性の問題を論究すべきであるということである。

6) 「これまでわれわれは信用制度の発展—そしてそれにふくまれている資本所有の潜在的止揚—を主として産業資本に関連させて考察した。以下の諸章では、信用を、利子付資本そのものとの関連において、……考察する。」(岩(10)第27章「資本主義的生産における信用の役割」188ページ)

なお、この文章の直後に「信用制度が過剰生産及び商業における過剰投機の主要な槓杆」であり、恐慌を促進することに言及している。貨幣信用→利子生み資本の(独自の)運動との関連において注意すべき示唆であろう。

第 2 銀行券=現金と準備金との関連

教授の銀行券=現金規定はつぎの3段階を通して完成していく。銀行券の本質は一

- ① 一般的流通に入る前は信用貨幣。
- ② 一般的流通に入ると、商業流通と一般的流通のそれぞれの流通根拠のちがいによって、一方で信用貨幣であり、他方で紙幣となるので二重の性格をもつ。
- ③ 両者の分化に照応して(中央)発券銀行と(市中)商業預金銀行へ機能的に分化、銀行券=現金、預金貨幣=信用貨幣となる。しかし、中央発券銀行は銀行券=現金の供給機関となるのではなく、中央銀行も商業預金銀行の手形再割引—預金設定(=信用創造)—銀行券=現金の引き出しの形態に包摂される。

このように銀行券の本質はステップ・アンド・ジャンプして銀行券=現金規定を完結して国内領域での閉じられた体系をつくり、銀行券の兌換の意義は手形性から銀行信用の支払手段に転化し、社会的機能として $G-W-G'$ の流通領域での流通必要量と広義の流通手段としての流通銀行券との通貨数量の調節手段に矮小化されることになる。かくて、銀行券そのものの支払手段機能が試される恐慌局面での預金引き出しなし兌換の請求→準備金(=「資金」)の逼迫→パニック・レート→信用恐慌へと連動するパイプはネグリジブルなものになった。教授にうかがいたいことは、教授のいわゆる手形恐慌→銀行恐慌が生ずるとき「それでも、国家信用を背後にもつ銀行券はなお流通しうる」(『資本と信用』138, 267 ページ)といわ

れるばあいの銀行券の本質とその流通根拠はなんであるかということである。

このことは準備金の役割に不可分の関係をもっている。教授は準備金の役割をもっぱら世界貨幣のためのそれに専一化され、(その傾向があることはわれわれも認めるが、それはあくまで景気変動を捨象した『資本論』の方法を前提としたばあいであって、その証左はマルクス自身景気変動、とくに恐慌に論及している箇所では、きまって支払手段の機能的矛盾と『金の理論的二元論』にふれている)国内における「卸売業の銜貨」としての預金引き出し→銀行券の広義の流通手段から支払手段への転化→金準備との連動関係は国内的には銀行券=現金によって閉じた体系となり原理論的に切断される結果になっている。

かくて割引(金利)政策は再生産と信用、景気変動と利子率の変動との内的・必然的な関係として位置づけられず、もっぱら制度的・人為的したがって政策的なものとして規定されることになった⁷⁾。

(北海道大学経済学部)

7) 「兌換を保証するためには、銀行券があまり多く発行されすぎること防止せねばならないが、事前的な貸付けには客観的な基準がないから、やむをえず中央銀行の庫中にある準備金に銀行券の発行額をくくりつけるという金準備発行制度がそれである。国内流通に必要な銀行券量と、主として世界貨幣として金の国外流出入によって規定される準備金量とは内的には関係のない数量であるが、世界貨幣としての準備金を守るために両者の数字を、人為的に結びつけたのである。」(「いわゆる金本位制の『ゲームのルール』『経済学雑誌』第59巻第2号、104ページ)